

# 第51期 中間期株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

株式会社 **DTS**

## Vision 2030

期待を超える価値を提供するために  
チャレンジし続ける企業へ



2022年8月25日、当社は創立50周年を迎えました。▶ 詳細はP5をご覧ください。

# 50周年は節目であり、通過点。 2030年に向けて、企業変革と成長投資を進めます。

## Q1 創立50周年を迎えた 今の心境をお聞かせください。

当社は、2022年に創立50周年を迎えることができました。一つの通過点ではありますが、同時に大きな節目でもあります。これもひとえに当社を支えてくださったお客様、株主の皆様、パートナー企業の皆様、社員とご家族、そして社会のご支援があったからこそです。改めてステークホルダーの皆様に感謝を申し上げます。

この度、創立50周年を迎えるにあたり、私たちDTSグループは新しい長期ビジョンを発表しました。長期ビジョンは「期待を超える価値を提供するためにチャレンジし続ける企業へ」という社員一人ひとりの思いを込めたビジョンとなっています。

そこに込められた思いは、株主の皆様はもちろんのこと、お客様、ビジネスパートナー、社員およびその家族を含めた全

てのステークホルダーの期待を上回る価値を提供しようという決意でもあります。今までやってきたことはもちろん大切にしますが、さらに新しいチャレンジをしたいという私たちの思いが込められています。

創立50周年を迎えることができたことに感謝するとともに、将来に向けた新たな決意で身が引き締まる思いです。

## Q2 2022年度からスタートした新中期 経営計画の現状を教えてください。

私たちは、長期ビジョンと同時に新中期経営計画も発表しました。新中期経営計画の核は新しいチャレンジです。そのチャレンジのための成長投資を積極的に行います。成長投資の総額は3年間で250億円としており、人材投資、研究開発投資、設備投資、M&Aを予定しています。

初年度にあたるこの上期では、成長投資のうちのM&Aの

取り組みとして、米国市場における事業強化のためにPartners Information Technology社の株式取得に合意したことを8月に発表しました。また、新規ビジネスを推進する組織として、お客様のワークフローのデジタル変革のための「ServiceNowビジネス推進担当」を設置しました。さらに、住宅建設業界向けの新しいソリューションとして「Walk in home CUMOE」と「HOUSING CORE」の2製品を発表しました。

徐々にではありますが、長期ビジョンに基づいた新しいチャレンジが形になりつつあります。

## Q3 株主の皆様 メッセージをお願いいたします。

Vision2030では、当社のありたい姿を「期待を超える価値を提供するためにチャレンジし続ける企業へ」と定めました。当社が50年という歴史を重ね、これまで成長を遂げてこられたのは、あらゆるステークホルダーの皆様の期待があったからこそです。そしてこれからも、期待以上の価値を提供していく所存です。今後も新たなチャレンジを続けてまいりますので、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長  
北村 友朗

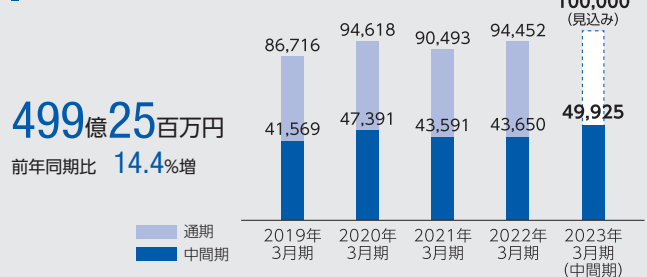


# Vision 2030

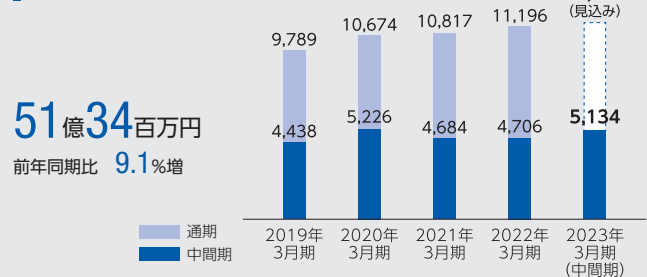
期待を超える価値を提供するために  
チャレンジし続ける企業へ

## 2022年9月期決算のポイント Financial Highlights

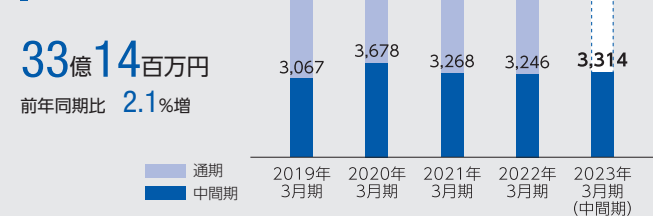
### 売上高 (単位:百万円)



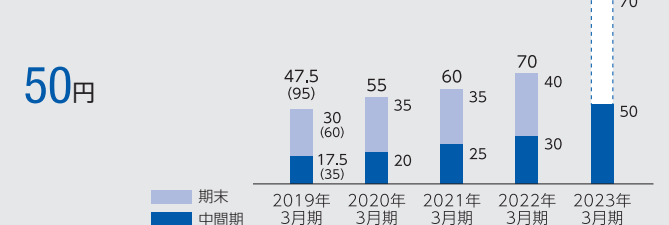
### 営業利益 (単位:百万円)



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (単位:百万円)



### 1株当たり 配当金 (単位:円)



※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。  
2019年3月期以前の( )内の数字は、株式分割前の金額を記載しています。  
※2023年3月期の配当金には創立50周年記念配当(中間期20円、期末30円)を含んでいます。

## セグメント別概況

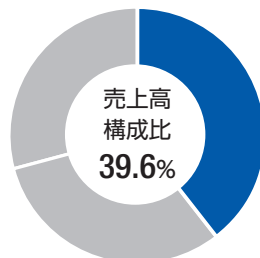
・報告セグメントについて ▶ 当期より、報告セグメントの区分を変更しています。  
 ・フォーカスビジネスについて ▶ 成長領域として、当社が今後注力していくビジネス領域です。

### 業務&ソリューション



#### ■セグメントの特徴

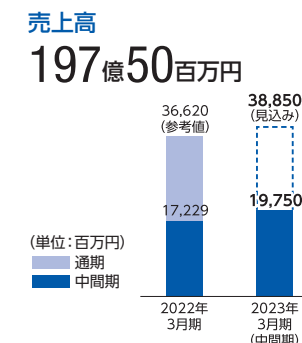
「業務&ソリューションセグメント」は、お客様との最前線において業界知見と業務知識を最大限に発揮する一方、これからは自社サービスにその英知を結集し、「業界特化型ソリューション」を展開していきます。



#### ■概況について

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などが好調に推移し、売上高は197億50百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

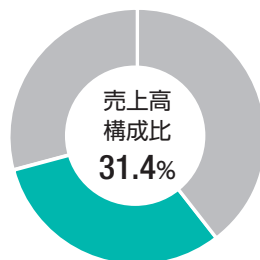


### テクノロジー&ソリューション



#### ■セグメントの特徴

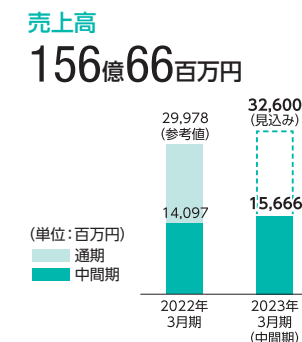
「テクノロジー&ソリューションセグメント」は、卓越した技術力により数々のソリューションを組み合わせ、業務&ソリューションセグメントのお客様に向け、DXの提案を展開していきます。これを拡大するため、さまざまなデジタル技術に精通したフルスタックエンジニアやDXコンサルタント、クラウドファーストのソリューションが創出できるビジネスプロデューサを育成していきます。



#### ■概況について

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は156億66百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革」、「パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化」および「エッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立」などに努めています。

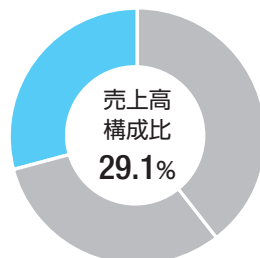


### プラットフォーム&サービス



#### ■セグメントの特徴

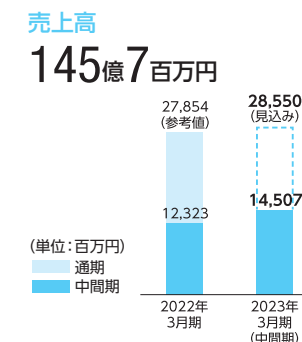
「プラットフォーム&サービスセグメント」は、お客様サイトにおける労働集約ビジネススタイルで蓄積してきた経験や実績を活かし、自社の運用・監視ビジネスのトータルソリューションとして提供します。



#### ■概況について

クラウド化に伴う運用基盤設計・構築案件の伸長や、プロダクト案件が順調に推移し、売上高は145億7百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大」、「HybridCloud、Data Management等の強化・拡販」および「ネットワークインテグレーションビジネスの推進」などに努めます。



# DTS 50年の歩み

DTSは社会の発展とともに成長してきました。

日本のコンピュータ黎明期に金融系システム開発からスタートした「創業期」、新たな領域に挑戦した「事業領域拡大期」、旺盛なIT投資を背景に技術転換を図った「事業規模拡大期」、規模拡大・開発力増強を進めた「グループ化拡大期」、グループ再編・開発体制拡大を推進した「グループ経営基盤強化・海外事業拡大期」。DTSの成長の軌跡をご紹介します。



東証第一部上場

## ● 事業規模拡大期

- 1997 ▶ 東京証券取引所市場第二部に上場  
自社ビル(本社第二ビル)を建設
- 1999 ▶ 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2000 ▶ 「株式会社九州データ通信システム」(現、九州DTS)を設立  
▶ 自社開発ソフト「Walk in home」の販売を開始
- 2001 ▶ 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化  
▶ 上場後、5年連続増配で東証より表彰



6階建て本社ビル

## ● 事業領域拡大期

- 1983 ▶ 「会社の明日を考える会」発足  
▶ 社是の制定
- 1984 ▶ 港区新橋五丁目に6階建て本社(自社)ビルを取得
- 1985 ▶ 通信の自由化により、通信事業が急成長
- 1987 ▶ 創立15周年を迎え、社員数が500名を突破
- 1990 ▶ 経済産業省よりSI企業として登録、認定を受ける
- 1991 ▶ 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録

事務所開きの風景



## ● 創業期

- 1972 ▶ 東京都港区西新橋二丁目に「株式会社データ通信システム」設立
- 1975~ ▶ 新橋ソフトウェアセンタ、目黒ソフトウェアセンタの開設
- 1979~ ▶ 売上10億円・無借金経営の達成

1972年

1980年代頃

1990年代頃

2000年代頃

2010年代~

## ● グループ化拡大期

- 2002 ▶ 創立30周年を迎えるとともに、東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
- 2003 ▶ 「株式会社データ通信システム」から「株式会社DTS」へ社名変更  
▶ リモート運用監視サービス「ReSM」の提供開始
- 2005 ▶ 「株式会社FAITEC」を設立(2014年4月にDTSに吸収合併)  
▶ 「Walk in home」がグッドデザインアワードの商品デザイン部門で受賞
- 2006 ▶ 「日本SE株式会社」を子会社化
- 2007 ▶ 「株式会社総合システムサービス(SGS)」の子会社化  
▶ 教育研修会社「株式会社MIRUCA」を設立  
▶ 「通天斯(上海)軟件技術有限公司(DTS上海)」を設立
- 2009 ▶ 「デジタルテクノロジー株式会社」を設立  
▶ 「DaTaStudio@WEB」販売開始  
▶ 中国のビジネスパートナー2社に対するDTS上海の資本参加により、オフショア開発の強化を実施



中国企業出資調印式

創立40周年記念式典



## ● グループ経営基盤強化・海外事業拡大期

- 2011 ▶ 「Walk in home」がグリーンITアワードの審査員特別賞を受賞  
▶ 特例子会社「株式会社DTSパレット」を設立  
▶ 「DTS America Corporation」を設立  
▶ DTSと日立製作所が共同開発したビッグデータ基盤「DaTaSuperExpress」がITPRO EXPO AWARD 2012大賞を受賞
- 2014 ▶ 「アートシステム株式会社」を子会社化  
▶ 「横河デジタルコンピュータ株式会社」を子会社化  
▶ 「DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.」を設立  
▶ 「株式会社DTS WEST」を設立
- 2015 ▶ 「株式会社総合システムサービス」を存続会社、「株式会社DTS WEST」を消滅会社として吸収合併し、「株式会社DTS WEST」に社名を変更。
- 2017 ▶ インドの「Nelito Systems Limited」と資本提携  
▶ 「データリンクス株式会社」を株式交換により完全子会社化  
▶ 「横河デジタルコンピュータ株式会社」と「アートシステム株式会社」を合併し、「株式会社DTSインサイト」を設立  
▶ 中央区八丁堀二丁目に本社を移転
- 2018 ▶ 「データリンクス株式会社」をDTSへ吸収合併  
▶ マネー・ローナダリリング対策ソリューション「AMLion(アムリオン)」を販売開始
- 2019 ▶ 「Nelito Systems Limited」の株式を追加取得し子会社化
- 2020 ▶ 経済産業省より「健康経営優良法人2020」に認定  
▶ 健康企業宣言東京推進協議会より「健康優良企業(金の認定)」に認定
- 2021 ▶ 「アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社」の株式を取得し完全子会社化
- 2022 ▶ 創立50周年を迎え、長期展望「Vision2030」を策定  
▶ 新たな中期経営計画がスタート

DTSの50年の歩みについて、  
詳細は特設サイトをご覧ください。



▶ <https://50th-anniversary.dts.co.jp/index.html>

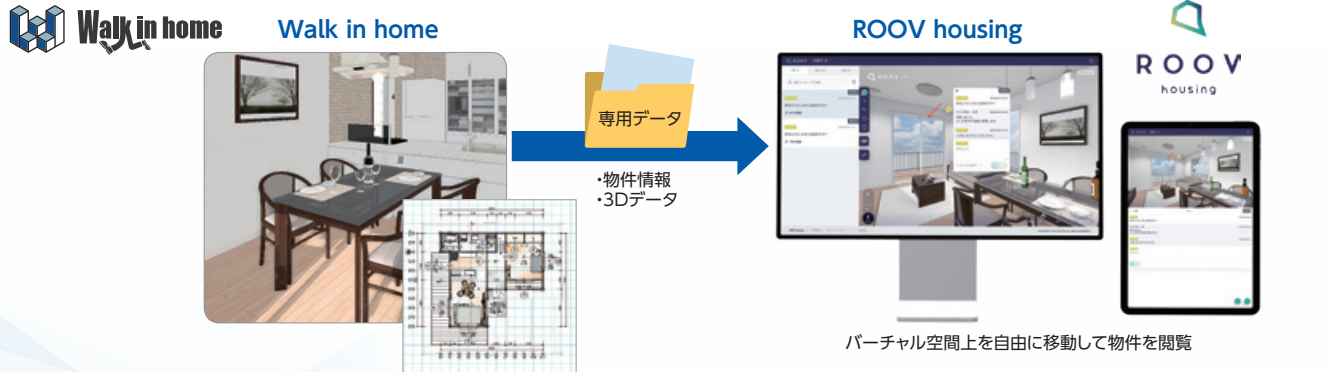


Topics  
**1** 住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home 2022」、  
住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE」を販売開始

DTSは構造設計や各種建築図面を自動的に一括で作成できる高画質CGプレゼンテーションツールである「Walk in home (ウォークインホーム)」の最新版「Walk in home 2022」の販売を2022年9月30日から開始しました。

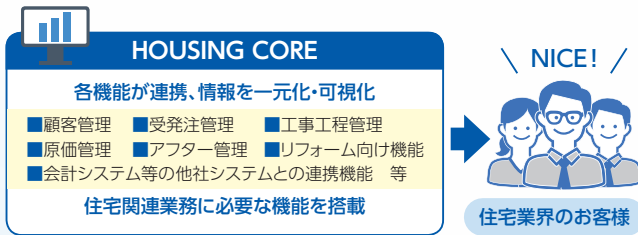
Walk in home 2022は、WEBブラウザ経由で簡単にアクセスできるVRを作成しチャット機能でコミュニケーションがで

きるROOV housing(スタイルポート社開発)と連携することで、自由に歩き回れる住空間のVRを活用したオンライン商談を実現します。また、建具等の意匠デザインにお客様のご要望を反映し、法改正に伴う設定変更に柔軟に対応できる機能を拡充しました。



また、DTSは住宅建設事業のさまざまな業務システムを一元的に管理し効率化できる住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE(ハウジング コア)」の提供を2022年10月3日から開始しました。

HOUSING COREは顧客管理、受発注管理機能、工事工程管理機能、原価管理機能、アフター管理機能、リフォーム部門向け機能など、住宅関連業務に必要なさまざまな機能を搭載しています。また、住宅関連業務で発生するさまざまな情報を一元化し可視化する機能により、住宅建設企業の効率的な経営を支援します。



DTSグループは、今後も住宅建設業界のお客様に、ハウジングソリューションをご提供し、DX化に貢献してまいります。

Topics  
**2** 米国市場におけるソリューション導入・メンテナンスに知見のある米国IT企業  
Partners Information Technology 社の株式51%取得で合意

DTSは、米国ITサービス企業Partners Information Technology, Inc.の51%の株式を、親会社であるインドのIT企業 Calance Software Pvt. Ltd.から取得することで合意しました。

DTSはこれまで、米国で事業を展開するグループ会社のDTS America Corporationの拠点網(東海岸、中南部、西海岸)を通じて金融機関、小売業、ヘルスケア、製造業向けSIサービスを展開してきました。

今後は、米国市場でのIT StaffingとIT Servicesビジネスの知見を共有し、DTSのさらなる事業拡大を目指していきます。

**社名:** Partners Information Technology, Inc.  
**所在地:** 全米5ヶ所/アナハイム(本社)、  
ロサンゼルス、ダラス、アトランタ、デンバー  
**売上高:** US \$ 34,978千(2021年12月期)  
**社員数:** 269人(2021年12月時点)

Topics  
**3** ServiceNow ビジネスを推進する組織を新設

DTSは2022年10月1日に、デジタルワークフローで業務を効率化し企業のDX化を推進する「ServiceNow®(サービスナウ)」に関する専門事業組織「ServiceNowビジネス推進担当」を設置しました。

本担当は、これまで社内各組織に分散していたServiceNow技術者とコンサルタント人材を集約します。ServiceNow関連ビジネスの専門組織として、デジタルソ

リューションによって、お客様の業務変革を支援し、加速させます。

**ServiceNowの機能を活用し、業界横断的なテンプレートを作成  
お客様の業務デジタル化・DX化を推進**

ServiceNow コンサルティングサービス	ServiceNow 導入支援サービス	ServiceNow 運用・保守サービス
----------------------------	------------------------	-------------------------

ServiceNowビジネス推進担当

Topics  
**4** 「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄に初選定



DTSは、2022年度(2022年8月31日~2023年8月30日)の「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄として選定されました。今後もさらなる企業価値の向上を目指していきます。

**JPX 日経インデックス400 について**  
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

### ● 株式の状況

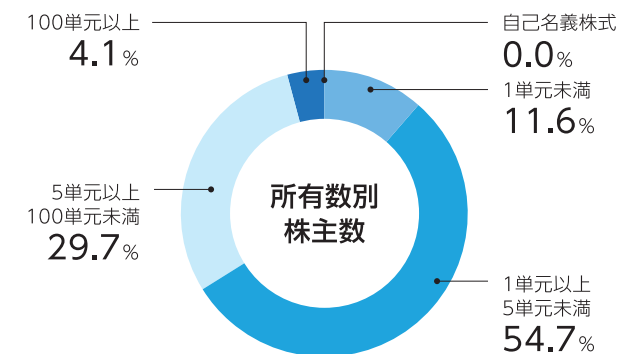
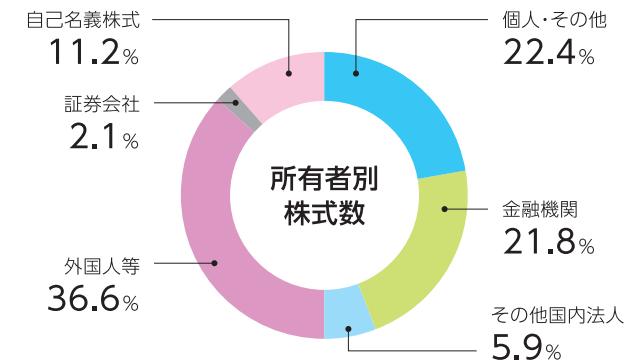
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,072,632株
株主数	5,268名

### ● 大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,893	13.52
DTSグループ社員持株会	3,072	7.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,409	5.53
ステート ストリート バンク アンド トラストクライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	2,246	5.15
エイブアイ グローバル トラスト ピーエルシー	1,340	3.08
株式会社NTC	1,171	2.69
秋山久美子	1,120	2.57
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,041	2.39
小崎智富	803	1.84
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	771	1.77

(注)当社は、自己株式5,475千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ● 株式分布状況



## 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料が原則ウェブ化されます!

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集通知)が原則ウェブ化されます。株主の皆様には、当該ウェブサイトのアドレスなどを記載した書面を送付いたします。当社では次回の定時株主総会(2023年6月下旬開催予定)からの適用を予定しております。



### インターネットのご利用が困難な株主様へ

書面で受領するための手続き(書面交付請求)が可能です。

- お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。**なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。**
- 「書面交付請求」をご希望される場合、**株主総会の基準日まで**にお申し出が必要です。  
※2023年6月の定時株主総会の場合、2023年3月31日が基準日となる予定です。
- 書面交付請求のお手続き方法
  - ・証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
  - ・株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

【本件に関するお問い合わせ先】

三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-533-600**

受付時間9:00~17:00(土・日・休日を除く)  
ぜひQ&Aもご利用ください。 <https://www.smb.jp/personal/procedure/agency>



### お知らせ

#### ■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 会社概要

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社DTS DTS CORPORATION
設立年月日	1972年8月25日
資本金	6,113百万円
従業員数	連結:5,690名 単独:3,142名
本社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル TEL:03-3948-5488 (代表)

関係会社	株式会社九州DTS 日本SE株式会社 株式会社DTS WEST 株式会社MIRUCA 邁天斯(上海)軟件技術有限公司 デジタルテクノロジー株式会社 株式会社DTSパレット DTS America Corporation 株式会社DTSインサイト DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. Nelito Systems Limited 大連思派電子有限公司 株式会社思派電子ジャパン アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社
------	--

事業所	門前仲町開発センタ 東京都江東区福住2-5-4 新川開発センタ 東京都中央区新川1-28-44 西新宿開発センタ 東京都新宿区西新宿2-7-1 関西開発センタ 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 日暮里オフィス 東京都荒川区東日暮里5-7-18
-----	---



## ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニューズレールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いいたします。ぜひご利用ください。

<https://www.dts.co.jp/>

1

## トップ

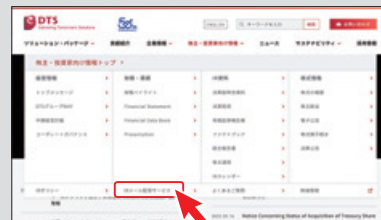
「株主・投資家向け情報」をクリック



2

## 株主・投資家向け情報

「IRメール配信サービス」をクリック



3

## IRメール配信サービス

「新規登録」をクリック

